

全国



第 2352 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 10月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

令和8年度第2回 国と地方の協議の場

多様な人材が地方議会へ参画しやすい環境整備 政府に対し要望
自治体病院経営安定化に向けた財政措置

国と地方の協議の場（令和8年度第2回）の会合の様子（出典：首相官邸HP）

会長発言要旨

多様な人材の

地方議会への参画

統一地方選挙を来年に控え、若者や女性を含む幅広い層が地方議員に立候補しやすい環境を整える必要があるため、立候補に伴う休暇制度や厚生年金への加入などに加え、ネット上の誹謗中傷対策を講じることが必要であるとした上で、誹謗中傷対策については、選挙の公正を害することの禁止などを内容とする公職選挙法等の改正の施行状況等を踏まえつつ、実効性

令和8年度第2回国と地方の協議の場が10月20日、首相官邸で開かれ、「地域未来戦略及び地方分権改革の推進について」を議題に地方六団体代表と高市首相はじめ関係閣僚が協議した。本会からは丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席し、▽多様な人材の地方議会への参画▽地域医療施策▽地域未来戦略▽防災・減災の4点について意見を述べた。

冒頭、高市首相は挨拶で、10月9日に閣議決定された「消費税・支援金法案」について触れ、自治体の事務負担について最

小化に取り組み、引き続き地方と丁寧協議していくとともに、地方消費税の減収額については全額国費で補填すると方針を示し、「地方の財政運営に支障が生じないように適切に対応していく」と述べた。

を確保するための更なる対策を講じることが求めた。

地域未来戦略

地域医療施策

令和8年度診療報酬改定では、物価対応分や賃上げ分などを含めた診療報酬の引き上げが実施されたが、物価高騰のスピードに追い付いていないほか、今年度の人事院勧告でも高水準のベースアップが勧告されており、自治体病院による経営努力のみでは対応が困難なため、経営の安定化に向け、診療報酬の中間年改定を含む必要な財政措置を求めた。

「強い地域経済の構築」に向けては、従来の地方創生関連施策も重要であるため、医療や教育、地域交通等の生活環境の整備など、関係予算の確保と地域の実情に応じた財政措置を求めた。

防災・減災

各地で発生した地震や豪雨災害からの復旧・復興へ全力を尽くすとともに、事前防災やインフラ老朽化対策などの着実な推進を求めた。

令和8年度
大臣状
大感謝
呈
令総感贈

地方自治功労を称え

市区議会議員97人に感謝状

「令和8年度都道府県

議会議員及び市区町村議

会議員総務大臣感謝状贈

呈式」が10月19日、東京・

ホテルポール麹町で行

われ、本会から阿部功祐

副会長（松本市議会
して通算35年以上在職
し、地方自治の発展に顕
著な功労があったと認め
られる都道府県・市区・町



阿部副会長（松本市）

大なるご功績とご尽力に
対して深く敬意を表する
とともに、皆様方のご活
動を支えてくださったご
家族の皆様に対しまして
も、併せて感謝を申し上げ
る」と式辞を述べた。



鈴木総務副大臣

続いて、感謝状贈呈が
行われ、市区議会議員を
代表して関谷博元下関市
議会議員長（元本会会長）
が受領した。

そのほか、田所嘉徳衆
議院総務委員長、杉尾秀
哉参議院総務委員長ら来
賓からの祝辞や福原淳嗣
総務大臣政務官、阿部副
会長をはじめ来賓の紹
介、祝電披露などが行わ
れた。



感謝状贈呈式の模様



代表受領する関谷元会長（下関市・写真右）

感謝状は、地方議員と
村議会議員に
贈呈される。
今回贈呈を
受けた186
人のうち、市
区議会議員は
97人だった
（3面に一覽
掲載）。
式典では、
藤井比早之総
務大臣の代理
として鈴木英
敬総務副大臣
が「皆様方の
これまでの多

令和8年熊本地震 義援金を贈呈



田中熊本市議長（左から2人目）、井本熊本市副議長（左端）に
義援金目録を手交する丸子会長（右から2人目）、松永九州部会長（右端）

丸子善弘会長（山形市
議会議員）は10月16日、熊
本市を訪れ、令和8年熊
本地震に対する義援金目
録を贈呈した。

同義援金は、丸子会長、
松永幹哉九州市議会議長
会会長（佐賀市議会議
長）との連名で全国の市
区議会に呼びかけたもの。
義援金総額は1億15
4万4666億円で、
田中誠一熊本市議会議長、
井本正広同市議会副議長
へ義援金目録を手交した。
贈呈に際し丸子会長は、
「ぜひとも復旧・復興に向
けてお役立ていただけれ
ば」と語るとともに、「被
災地では今なお多くの
方々が不自由な生活を強
いられ、生活や産業の再
建が大きな課題となっ
ている。全国市議会議長会
として、被災地の復旧・復
興に向けて万全を期すよ
う政府等に対し強く要望
していきたい」と復興へ
の決意を述べた。

お知らせ
次号の旬報は、11
月15日付の2353
・4号合併号として
発行します。

総務大臣感謝状贈呈式

感謝状贈呈者97人
敬称略



▽三上洋右(札幌)▽福士勝(札幌)▽上田久司(岩見沢)▽田村勇(滝川)▽伊藤圓子(八戸)▽櫻井肇(花巻)▽大沢俊光(久慈)▽八重櫻友夫(久慈)▽山崎長栄(釜石)▽赤間次彦(仙台)▽長谷川博(東松島)▽相馬ミミ子(大館)▽花岡有一(大館)▽佐藤文字(大仙)▽高橋壽(米沢)▽齋藤仁一(喜多方)▽佐藤満(相馬)▽西川重則(三条)▽持田繁義(柏崎)▽林茂(五泉)▽新村文幸(黒部)▽玉野道(金沢)▽高村佳伸(金沢)▽今田勇雄(七尾)▽中西庸介(七尾)▽玉邑哲雄(鯖江)▽本間雅代(武蔵野)▽深澤達也(武蔵野)▽品田秀子(文京)▽並木一元(荒川)▽斎藤泰紀(荒川)▽額賀和子(足立)▽柳澤潤次(藤沢)▽金丸三郎(甲府)▽奥脇和一(富士吉田)▽小俣義之(都留)▽永山堯康(日立)▽高木将(常陸太田)▽大関久義(笠間)▽内田政文(鹿嶋)▽根崎彰(鹿嶋)▽榎戸甲子夫(筑西)▽秋山恵一(筑西)▽高田悦男(那須烏山)▽北島元雄(伊勢崎)▽吉田達哉(藤岡)▽菅原満(和光)▽浦田秀夫(船橋)▽鈴木順子(館山)▽宮本博之(習志野)▽山田一(柏)▽津久井清氏(鎌ヶ谷)▽小川善郎(山武)▽半場新一(いすみ)▽内田隆典(静岡)▽二橋益良(湖西)▽伊神邦彦(名古屋)▽日恵野佳代(蒲郡)▽松下昭憲(あま)▽日置紀平(四日市)▽宿典泰(伊勢)▽石原教雅(関)▽松尾信次(寝屋川)▽角石茂美(相生)▽森元清蔵(加西)▽山本清司(御坊)▽西口正助(有田)▽福永広次(有田)▽宮本享(出雲)▽巻幡伸一(尾道)▽佐藤志行(尾道)▽奥田和夫(呉)▽分野達見(三原)▽関谷博(下関)▽桑原敏幸(岩国)▽小林雄二(周南)▽藤田茂男(鳴門)▽池本俊英(松山)▽猪野由紀久(松山)▽町田又一(室戸)▽川村一朗(四万十)▽澄田和昭(直方)▽黒田利人(佐賀)▽山下明子(佐賀)▽杉原豊喜(武雄)▽佐藤知美(神埼)▽福田清道(神埼)▽吉原孝(長崎)▽竹山俊郎(平戸)▽松尾文昭(雲仙)▽山本幸廣(八代)▽石川洋一(宇城)▽中山弘幸(宇城)▽川内八千代(中津)▽原口政敏(いちき串木野)▽下川床泉(指宿)▽瀬長宏(豊見城)

協会
速事
高理高速道路建設・
整備促進等を要望

全国高速自動車道市議会協議会（会長 久野秀敏、佐世保市長）は、10月20日、全国都市会館（全文は本会ウェブ掲載）。

久野高速協会会長
(佐世保市)

要望書では、大項目として①建設促進②安全対策の推進③高速道路の機能向上と利便性の拡大④料金制度についての4

項目を掲げている。

特に①建設促進について

では、ミッシングリンクの解消と暫定2車線区間の4車線化の推進などを

②安全対策の推進についてでは、防災対策及び老朽化対策の推進などを要望

しており、満場一致でこれを決定。あわせて地元選出国會議員らに要望活動を行うこととした。

このほか会議では、久野会長からの冒頭挨拶が

湯浅監事
(新発田市)

を取り巻く最近の動向について」と題する講師説明があった。

理事会終了後、正副会長・監事・相談役は関係国會議員に対して要望活動を実施。要望書を手交し、要望事項の実現を求めた。

.....

【要望参加者】（敬称略）

【会長】久野秀敏（佐世保市長）

【会長代理】高麗裕之（鳴門市議長）

【副会長】柏木隆寿（室

蘭市議長）、瀬崎雅弘（三

沢市議長）、山崎康一（東

御市議長）、川村幸人（館

林市議長）、中川雅晶（四

日市市議長）、大矢根秀明

（川西市議長）、江里孝男

（唐津市議長）

【監事】湯浅佐太郎（新発

田市議長）、橋本潤（吹田

市議長）、清水おさむ（高

知市議長）

【相談役】連石武則（福山市議長）



額賀福志郎高速道路建設推進議員連盟会長(前列右から2人目)に要望



松野博一高速道路建設推進議員連盟幹事長(前列右から2人目)に要望



臼木秀剛衆議院国土交通委員会理事(前列左から2人目)に要望



上田英俊衆議院国土交通委員(前列右から2人目)に要望



栗原渉衆議院国土交通委員(前列左から2人目)に要望

自治体病院に関する要望

- 1 財政措置等
- 2 医師確保対策等
- 3 医師等の働き方改革
- 4 医療分野におけるデジタル化
- 5 救急医療
- 6 地域医療構想
- 7 自然災害時等の医療確保
- 8 新興感染症への対応

※本会ホームページに全文掲載

特に財政措置等では、自治体病院経営の安定化に繋がるよう、経営状況及び経済・物価の動向を踏まえ、必要に応じて令和8年度補正予算による措置を講じるとともに、対応が十分でない場合には診療

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝伊藤繁満出雲市議会議長）は10月15日、出雲市で正副会長・監事・相談役会議を開催し、「自治体病院に関する要望」を決定した。冒頭、伊藤会長の挨拶に続き、開催市を代表して飯塚俊之出雲市長が挨拶し、来訪に歓迎の意を



伊藤病院協会長
(出雲市)



飯塚出雲市長

要望書では、自治体病院が地域に必要とされる良質な医療を継続的に提供し、地域社会維持の重要なインフラとしての役割を果たすため、経営基盤の安定化とともに医師不足等の早期解消が不可欠であるとして、財政措置や医師確保対策など8項目を求めている（左上掲）。

病院協

正副会長・監事・相談役会議（於：出雲市）
経営基盤安定化
医師不足解消
要望書決定

報酬の中間年改定を速やかに実施できる体制を整えることなどを要望している。

医師確保対策等については、「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」の具体的な取組の推進に加え、医師の不足・地域間偏在の抜本的な解消に向けた更なる対策及び財政措置などを要望している。

今回からの新規項目である医療分野におけるデジタル化については、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備促進・安定的な運営確保やオンライン診療等遠隔医療の積極的な推進などの地域の

第9回

菊川市

地方行政委員会

委員長市

紹介



市章



新茶期に茶摘みを行う菊川茶娘
(写真提供＝菊川市)

【市の概要】

▽人口 4万6597人
(令和8年6月末現在)

▽面積 94.19km²

▽歴史・沿革 平成17年1月に小笠町と菊川町が合併し誕生。一級河川「菊川」の中流域に広がる菊川市は、遠州と信州を結ぶ「塩の道」など古くから南北交通の要所として栄えた。明治22年の菊川駅開設により駅周辺や市南部を中心に市街地が広がり、また近年は東名菊川IC周辺の区画整理事業により新たな商業区域が形成され、農・商・工の

▽議会定数 17人（現在・男性12人、女性5人）
▽前回選挙 令和7年1月26日、立候補者19人。投票率58.36%
▽議会トピックス 平成21年に静岡県内初の議会基本条例を制定し、以後、毎年市民との意見交換のため市内各地区で議会報告会を実施。多様な年代からの意見を取り入れるため、令和8年度には各

バランスのとれた産業都市として発展を続けている。

▽シンボル 菊の花と菊川の流れをモチーフに、2町が合併し一つの市となる様子をデザインし、菊川茶に代表される自然を生かした産業豊かな市の特徴を2色の緑で表現。人と緑が共にいきいきと発展する姿を表している。

【議会の概要】

▽議員定数 17人（現在・男性12人、女性5人）
▽前回選挙 令和7年1月26日、立候補者19人。投票率58.36%
▽議会トピックス 平成21年に静岡県内初の議会基本条例を制定し、以後、毎年市民との意見交換のため市内各地区で議会報告会を実施。多様な年代からの意見を取り入れるため、令和8年度には各

菊川市は静岡県の西部、政令指定都市の静岡市と浜松市の中間に位置しています。市内にはJR菊川駅、東名高速道路路菊川ICが、隣接する掛川市には東海道新幹線掛川駅、牧之原市には富士山静岡空港、御前崎市には御前崎港があり、交通の利便性に恵まれたまちです。お茶の生産が非常に盛んで、本市で生産される『深蒸し菊川茶』は、令和5年3月に、地理的表示（GI）保護制度に登録されました。『深蒸し茶』発祥の地として、販路拡大につなげていくよう取組を進めています。

議長の話



赤堀博 議長

地区に加え、市内高等学校2校にも出向き議会報告会を実施。



釜石市役所新庁舎
(写真提供＝釜石市)



議場
(写真提供＝釜石市)

新庁舎落成
▽釜石市(岩手県)
〒026-8686
釜石市天神町5-20
☎0193-52-0117
FAX 0193-22-3710
災害時には一時避難場所として活用することを想定されており、市民の安全・安心を支える防災拠点としての役割も担っている。



岡山市役所新庁舎
(写真提供＝岡山市)



議場
(写真提供＝岡山市)

▽岡山市(岡山県)
〒700-8544
岡山市北区大供1-1-1
1 電話番号・ファクス番号は変更なし
壁一面がガラス張りになっているほか、傍聴席には親子傍聴室や車いす席を設け、市民に開かれた身近で親しみやすい議場です。



南九州市役所新庁舎
(写真提供＝南九州市)



議場
(写真提供＝南九州市)

▽南九州市(鹿児島県)
〒897-0392
南九州市知覧町郡173
27 電話番号・ファクス番号は変更なし
壁面などに南九州市産木材を使用し、地域資源を有効に活用しているほか、移動観覧席を使用することで多目的ホールとしても活用可能。

第60回『都市問題』 公開講座

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
The Tokyo Institute for Municipal Research



「国と渡り合う地方自治一憲法・地方自治法80年」

独立した章をもって地方自治を保障する日本国憲法が、地方自治の基本法と言える地方自治法と同時施行されてから今年で80年となる。この間、自治体関係者たちは地方自治を確立するための苦闘を様々重ねてきた。

2000年地方分権改革において導入された国地方係争処理委員会。「三位一体の改革」の過程で生まれ、その後法定化されるに至った「国と地方の協議の場」。これらは自治体が「国と対等」に「渡り合う」ことを期待して導入された制度であった。そして、分権改革の旗手・西尾勝が夢見た、自治体関係者で構成され、強力な国政参加機能を有する「地方自治保障院」構想にもそのような期待が込められていただろう。しかし、分権改革の機運が萎み、いまや当の自治体関係者の側から「国と渡り合う」気概は失われてしまったようにも見える。

本講座では、憲法・地方自治法80年を機に、今一度「国と渡り合う地方自治」のイメージを取り戻し、それを具現化する道を探りたい。

日程・会場

日 程 令和9年1月23日(土)
13:00～16:00(開場12:30)
場 所 日本プレスセンター 10階ホール
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
参加費 無 料

申込要領

参加申込 後藤・安田記念東京都市研究所
ホームページより 
申込期限 令和9年1月21日(木)
※満席となりしだい受付を終了します。
※オンライン配信を予定しています。

出演者

基調講演

大正大学特任教授・地域構想研究所所長、元鳥取県知事

片山 善博氏

ジャーナリスト、元日本経済新聞論説委員兼編集委員

松本 克夫氏

後藤・安田記念東京都市研究所理事長、東京大学名誉教授

小早川 光郎氏

討論者

東京大学教授

宍戸 常寿氏

上智大学教授

大橋 真由美氏

お問合せ先

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館 5階 TEL: 03-3591-1201 FAX: 03-3591-1209

<https://www.timr.or.jp/>